

農政の動き 2015年11月16日～11月19日

◇15年産米 10月の相対価格は1万3116円◇

農林水産省は2015年産米の10月の相対取引価格（全銘柄平均）は、前年産同期比7.4%（901円）高の玄米60^キ当たり1万3116円となったと発表した。13年産同期比では11.1%（1636円）安だった。（2015年11月16日）

◇福島県産米 全袋でセシウムの基準値下回る◇

福島県内の本年産米の全量全袋検査で、10月末までに検査した約750万点全てが食品の放射性セシウムの基準値（1^キ当たり100ベクレル）を下回ったことが分かった。このうち99.99%は検出限界値未満で、残る約0.01%（392点）は放射性物質が検出されたが、基準値を下回った。（16日）

◇小麦収量17%増 過去最高の反収◇

農林水産省は、2015年産小麦（子実用）の収穫量が対前年産比17%（14万3800^ト）増の99万6200^トとなったと公表した。北海道の生育が良好で10^ア当たり収量が過去最高の590^キとなったため。都府県の収量は、東海以西での天候不順により10%（2万8600^ト）減の27万2400^トだった。小麦と二条大麦、六条大麦、はだか麦の合計は15%（15万1千^ト）増の117万3千^ト。（17日）

◇TPP首脳会合 大筋合意歓迎で共同声明◇

環太平洋連携協定（TPP）に参加する12カ国の首脳は、10月に大筋合意して以来初めての首脳会合をフィリピン・マニラで開いた。首脳らは大筋合意を歓迎、「署名後の速やかな検討と承認を期待する」との共同声明を発表した。安倍晋三首相は会合で「日本は国内手続きを進める。TPPのもたらす環境変化にどう適応するか根強い不安がある。誤解を取り除き、必要な支援策を講じる」と述べた。（18日）

◇MA米の第3回入札 主食用が伸びる◇

ミニマムアクセス（最低輸入量、MA）米の2015年度第3回売買同時入札（SBS取引）を農林水産省が実施し、契約予定数量3万^トの13%に当たる3836^トが落札された。第2回（10月21日）比2.6倍、第1回（9月16日）比6.1倍となる水準。内訳は、主食用に用いられる一般米が2578^トで、第2回の614^ト、落札のなかった第1回と比べて伸びが大きい。破碎米は1258^ト（第2回は844^ト）だった。（18日）

◇全国町村長会「TPP対策基金」の創設求める◇

全国町村長会は、東京・渋谷で全国町村長大会を開き、環太平洋連携協定（TPP）に関する特別決議を採択した。飼料用米や経営所得安定対策への十分な財政措置、牛肉・豚肉の経営安定特別対策の拡充——などを提起。長期にわたる段階的な関税削減による影響データの詳細な開示や「TPP対策基金」の創設も求めた。会合には、928の町村長や高市早苗総務相、石破茂地方創生担当相らが出席した。（18日）

◇日米首脳が会談 TPP早期発効を◇

安倍晋三首相とオバマ米大統領は、フィリピン・マニラのホテルで会談した。環太平洋連携協定（TPP）について、安倍首相は「早期署名、発効に向けて日米連携を強めたい」と述べた。オバマ大統領は「今後の課題は、発効と実施の段階に持っていくことだ」とした。（19日）